10 春闘方針

生活破壊・雇用破壊、大量解雇に抗し、正規も非正規もともに生き、働くための春闘を！

全国ユニオンは、猛威をふるう雇用破壊・賃金破壊に対し、全国ユニオンらしく、10春闘をたたかう。

米国発の金融恐慌の影響を受け始まった派遣労働者、非正規労働者の大量解雇と、一部上場企業にまで及んだ正規労働者の整理解雇という現実、全ての労働者の生存権を脅かした。解雇はさせない、生き働き続けるために闘おうということで、『正規も非正規も』を合言葉に09春闘は展開された。

09春闘では、第一に低下し続ける労働分配率をアップし、賃上げ原資3%相当額を獲得し、その賃上げ原資は非正規労働者の雇用確保、格差是正（均等待遇）に充当する、第二に正規労働者を時短することで正規労働者にワークライフバランスを確保し、非正規労働者に雇用を確保するという、正規・非正規が「共生」できることをめざす「緊急ワークシェアリング」を方針に掲げた。そのために、雇用調整助成金の支給要件の緩和を求めた。

この方針は、「年越し派遣村」等を踏まえ、派遣労働者や非正規労働者の生きたい、働きたい想いや、「野宿するしかない」という悲痛な訴えに応えるために、緊急性があると判断した提起であった。そして、労働組合としては、隣で働く人が切られること、生活ができないことに想いを寄せ、労働者同士が助け合うという労働組合として、何よりもあるべき姿が問われていることを自覚できる春闘とし、ユニオンにあらゆる働き方の労働者が結集することをめざした。

今も、派遣切り、非正規切りは止まない。製造業派遣だけでなく事務派遣やパート、契約社員、そして正社員をも「解雇」が直撃している。

失業率は、相変わらず5%台の水準で高止まりし、失業者数は昨年末を上回り、有効求人倍率は % である。雇用保険受給期間切れ失業者は、政府発表（09年11月16日）によると、今年末で約24万人、昨年末よりも増加していると思われる。雇用調整金の受給要件は緩和されたが、潜在的失業者数は610万人とも言われる状況にある。

12月5.6日に全国ユニオンが取り組んだ「派遣切りホットライン（第三弾）」には、178件の相談が寄せられた。昨年末以降の派遣切りで仕事を奪われ、次の仕事を探しながら失業給付で何とか生活していたが、就職できないまま失業給付も切れ、「生活できない」と

いう相談が大半だった。具体的には、

- 家族全員が派遣切りや病気で仕事を失って生活が困窮
 - 派遣切り、倒産、賃金不払いなどが重なり生活が困窮
 - 雇用保険が切れ家賃を滞納、アパートを追い出されそう
 - 10年以上の長期派遣で働いてきたのに切られた
- など深刻な相談が相次いだ。

昨年末のような中途契約解約をし、いきなり仕事も住まいも奪うといったドラスティックな大量、乱暴な首切りはさすがに影を潜めている。しかし、正規も非正規も生活、雇用不安に怯え、一旦、仕事を奪われたら次の就業の目途がたたない。「貧困」が深刻化し、生きること、働くことに希望を見出せない。

全国ユニオンは、すべての労働者が「仲間として、生きる、働く」ことができる2010春闘をめざし、たたかう。

全国ユニオン 10春闘の取り組み

I 人として生きることができる賃金をめざす。

全国ユニオンは、2002年に結成以降、均等待遇をめざし、「誰でもどこでも時給1200円以上！」を春闘要求に掲げてきた。憲法25条の生存権を根拠として、年収240万円を年間フルタイムで働くとした2000時間で割った額、時給1200円以上を求めてきた。しかし、生きる上で最低と思われる年収240万円に、パート労働者97%、派遣労働者（登録型）64%、非正規労働者全体では80%が下回っている。「夢」の額と言われてきた時給1200円であるが、新政権も「最低賃金1000円」をマニフェストに掲げた。全国ユニオンは生きるために最低必要な額である時給1200円以上をめざし、10春闘をたたかう。

さらに、10春闘は、働いても生活できないだけでなく、仕事が奪われる、仕事がない、という状況下で、全国ユニオンが人としての賃金・労働条件を求める闘いである。正規労働者も非正規労働者も「仲間」として生きることができる、働き続けることができることを意識した取組を追求する。

賃金改善要求

(1) ①賃上げ原資 3%相当額獲得の要求をする、

②非正規労働者の雇用確保、格差是正に充当する、

③正規労働者の賃金は現状を確保する、ことを取り組む。

(2) 自立して生きられる時間給「誰でもどこでも時給 1200 円以上」をめざす

●1200 円×2000 時間／年収 240 万円

派遣労働者 5% 65 円 [時給 1315 円として]

パート労働者 5% 50 円 [時給 1000 円として]

(3) 企業内最低賃金 時給 1200 円以上をめざす

II 派遣法の抜本改正をめざす

①待ったなし！抜本改正！

派遣法の改正が佳境に入っている。派遣法の抜本改正は、派遣労働者の利益の向上に止まらず、ディセント・ワークの実現に向けた歩みの大きな第一歩になる。

派遣法抜本改正の実現を勝ち取るために、全力で奮闘しよう。

②「派遣 請負 Q&A」(＝偽装請負容認通達)を撤回させ偽装請負等を撲滅しよう！

09年3月31日、厚生労働省が出した「派遣 請負 Q&A」は、具体的事例を挙げ、こうやれば偽装請負にならないとしている。「こうすると偽装請負である」というこれまでの偽装請負撲滅に向けたコンセプトと違う内容が展開されている。全国ユニオンはこれでは「偽装請負促進法」であると認識し、この「Q&A」の撤回を求める。

一方で、派遣法が改正されたら偽装請負化が進むという声がある。改正されたらではなく、改正されなくとも偽装請負は蔓延している。労働局に、職安法44条による指導・監督の

強化を求めるなど、偽装請負の撲滅を図る。

Ⅲ 倒産・事業閉鎖・リストラとたたかう

08年9月以降のリーマンショック以降の世界金融危機で、大リストラの嵐が吹き荒れ、未曾有の雇用危機が押し寄せている。誰にとっても「明日は我が身」である。京品ホテル闘争に続き、サウナ王城でも自主営業が始まった。KDDI エボルバユニオンは、09年3月末の業務廃止提案にたいし、規制緩和によって断ち切れようとしている「海外と日本を結ぶ命綱をなくすな！」と、闘いを強めている。

生存権を確保するために、生きることをあきらめない、人らしい生活と労働を求める闘いは、社会全体に共感を広げている。

Ⅳ 60歳以上の雇用確保をめざす

07年の「高齢者雇用安定法」の改正で、事業主は①定年の廃止、②65歳定年への定年の引き上げ、③65歳までの継続雇用制度のいずれかの措置を講じなければならないとなった。継続雇用制度については原則希望者全員を対象とすることが求められているが、60歳以降の雇用と労働条件の確保は、「事業主は…労働者の過半数を代表する者との書面による協定により…この制度の措置を講じたものとみなす」（高齢者雇用安定法第9条第2項）となっている。さらに、この労使協定による適用基準として厚生労働省は「高年齢者雇用延長 Q&A」で、「差別・選別雇用」「賃金ダウン」「有期雇用契約」を容認している。この基準を悪用した使用者側と様々なトラブルが起きている。

全国ユニオンはあらゆる職場で60歳以上の雇用拡大を実現するために「高齢者雇用安定法」の改正をめざす。具体的には、①定年の引き上げを求める、②厚生労働省が容認した「適用基準」の誤りを正す、③厚生労働省の「高年齢者雇用延長 Q&A」の修正・削除を求める。

Ⅴ 10春闘を全力でたたかい、ユニオンに結集する仲間を増やす

協約闘争を強化しよう

〔1〕 職場の労使関係を確立し組織化を前進させるために全般的な労働協約のみなおし、チェック活動を強化します。とりわけ、労働契約法の悪用による不利益変更を許さない闘いをすすめます。

〔2〕 08年施行された改正パート法を活用し、労働協約の見直しをすすめます。

〔3〕 パート・派遣など非正社員導入をチェックし均等待遇実現への道をひらく労働協約締結を迫ります。派遣先労組の任務として派遣労働者受け入れチェックの協約締結をすすめます。

〔4〕 企業の不正をただし社会的責任を果たせる企業に改善するための「内部告発保護」労働協約の締結を進めます。

〔5〕 高齢者雇用安定法の立法趣旨である、希望者には原則雇用延長を行うことを定めた労働協約の締結を進めます。

各地でリビングウェイジ〔生活保障賃金条例〕制定の運動を進めます

今秋千葉県野田市で制定され、尼崎などですすすめられている公契約にかかわるリビングウェイジ条例制定の運動を全国ですすめていきましょう。自治体下請け関係での入札などを悪用した雇用破壊・賃金破壊は、といった『官製ワーキングプア』の増加は、地域全体の低条件を促進しています。地区連合や地区労とともに社会的労働運動の柱として条例制定運動をめざします。